

平成 30 年 8 月 10 日

各 位

会社名 株式会社 A C K グループ  
代表者名 代表取締役社長 野崎 秀 則  
( J A S D A Q ・ コード番号 2 4 9 8 )  
問合せ先 取締役統括本部長 森 田 信 彦  
T E L 0 3 - 6 3 1 1 - 6 6 4 1

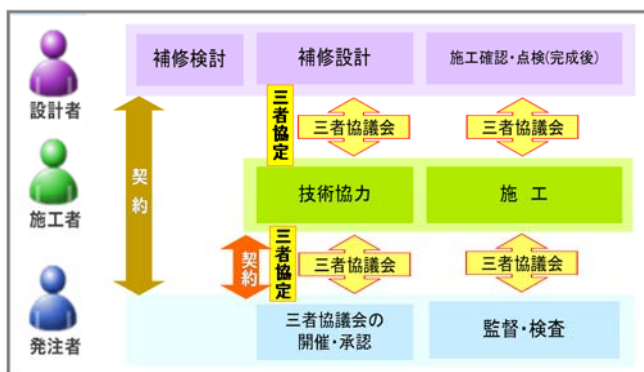
## 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 自治体初の橋梁保全事業 ～官民連携による ECI 方式の試行導入～

当社グループの基幹会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：野崎秀則）は、奈良県田原本町との緊密な連携により、同町管理の道路橋に対して、全国の自治体初となる新しい契約方式（ECI 方式）による試行業務を実施し、その内容を取りまとめたガイドラインの策定を支援いたしました。

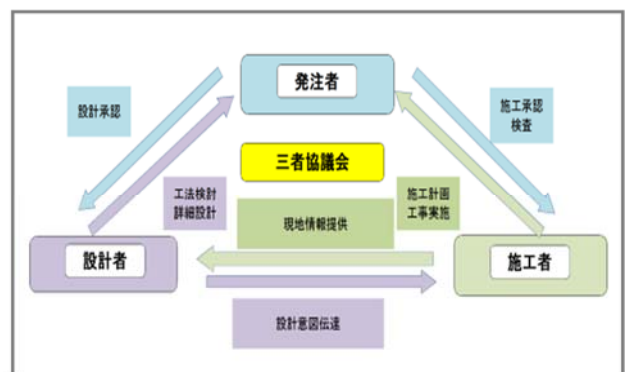
同社は、基礎自治体が管理している膨大な道路ストック、特に橋梁に着目し、橋梁保全事業における共通課題となる、①早期に補修対策を要する橋梁の保全事業の遅れ、②施工時の品質低下、③事業費の増加、④発注者負担の増加等に対する解決策として、新しい契約方式である ECI 方式（アーリー・コンストラクト・インボルブメント）を田原本町に提案し、平成 28 年度において同町管理の 3 橋を対象に、試行業務を実施いたしました。

その結果、①設計～施工完了までの事業期間の短縮、②施工段階における設計者の設計意図伝達と CM 的役割による品質向上、③設計時からの足場共有によるコスト縮減、④三者協議会における迅速な対応・意思決定による職員の負担軽減等の効果が確認されました。また、この試行業務の結果を踏まえ、平成 29 年度には、学識経験者を交えた検討会（委員長：山口教授（大阪市立大学）、事務局：田原本町、株式会社オリエンタルコンサルタンツ）が開催され、ECI 方式導入のガイドラインの策定を支援いたしました。

今後においては、このガイドラインに基づいた試行を継続的に支援し、ECI 方式導入のあり方を確立したいと考えます。そして全国の基礎自治体に対して、ECI 方式の導入をご提案し、その普及に努めたいと考えます。同社は、これからもインフラの整備・保全に対して積極的に提案し、「社会価値創造企業」として地域の安全・安心や、魅力ある持続可能な社会づくりに貢献して参ります。



ECI 方式（田原本町仕様）の概念図



三者協議会における体制図

<本資料に関するお問い合わせ先>  
株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
TEL: 03-6311-7551 FAX: 03-6311-8011  
URL:<http://www.oriconsul.com/>  
統括本部 宮内、内藤